

2020年6月10日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

アジア通貨高～アジア投資の魅力向上

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

アジア通貨

「足元のリスクオン局面での通貨動向は？」

→米ドル安と円安が同時に発生しています。

ポイント：「米ドル安と円安が同時に発生」

- 5月中旬以降、ユーロなど欧州通貨の戻りを反映して、DXY（米ドル指数）*は下落しています。一方、**円の対ドルレートは同じ期間に、下落基調で推移しており、円の弱さが目立ちます**。DXYの下落と円安米ドル高の同時進行は、いわゆるリスクオン相場を象徴する典型例の一つです。
*DXYは、複数の主要通貨に対する米ドルの為替レートを指数化したもので、「米ドルの総合的な価値」を示す指標。
- **米ドル下落の一因として、米国の金融緩和による米ドル流動性の増加を指摘できます**。米国のベースマネーに、海外当局が保有するカストディ勘定の米国債・米政府機関債を足し合わせた「米ドル流動性」は3月から急拡大しています。

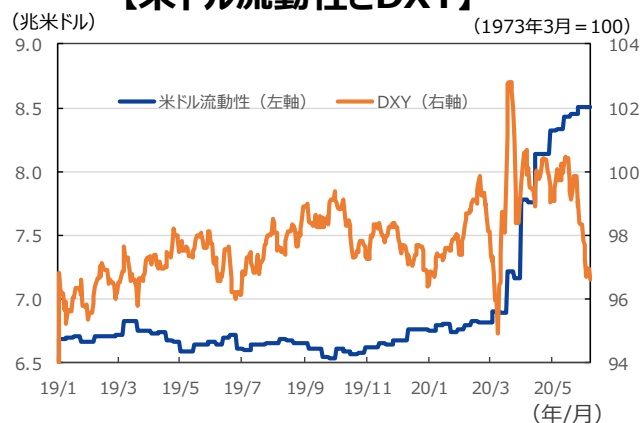
図表でチェック！

【米ドル円相場とDXY】



(注) データは2020年1月1日～2020年6月8日。
各アジア通貨あたりの米ドルレートを計算し、DXYと共に指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【米ドル流動性とDXY】



(注) データは2019年1月1日～2020年6月8日。
米ドル流動性は、米ベースマネーと、海外当局保有（カストディ勘定）の米国債・米政府機関債の合計。
(出所) Bloombergの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「アジア新興国の通貨動向は？」

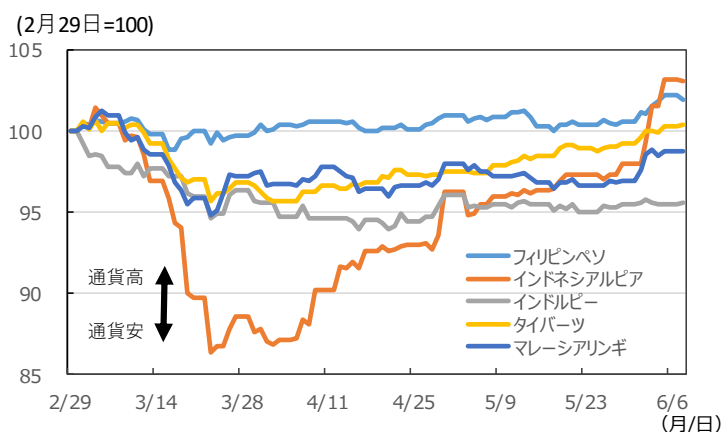
→リスクオンで堅調、コロナ抑制に苦戦している国でも対米ドルで反発。

ポイント：「投資家は経済活動の再開を評価」

- 新興国の金融市場でも米ドルの流動性は十分に確保されており、米ドルの供給増加を反映して、**アジア通貨の対米ドルレートも上昇しています**。米ドルに対する通貨上昇は、**新型コロナウイルス感染を明確に抑制できていない、フィリピン、インドネシア、インドでも確認できます**。
- これらアジア3カ国では新型コロナウイルス感染拡大に伴い、封鎖措置や防疫措置を講じた結果、経済活動が著しく委縮し、4-6月の実質GDP成長率は前年同期比で▲7～▲15%へ落ち込む見通しです。**各国政府は経済の一段の落ち込みを回避すべく、ウイルス感染の程度に応じて、経済活動再開の決定に動き出し始めました**。
- ウイルスの新規感染者数を抑制できていない中での経済活動の再開について、「**リスクオン**」にある投資家は**ウイルス再拡大のリスクを認識しながらも、景気持ち直しへの期待感を評価し始めたともいえます**。

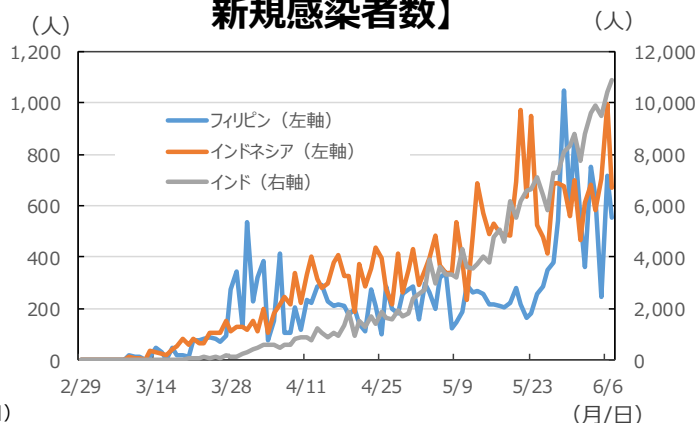
図表でチェック！

【アジア通貨の対米ドル推移】



(注) データは2020年2月29日～2020年6月8日。
各アジア通貨あたりの対米ドルレートを指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【インド、フィリピン、インドネシアの 新規感染者数】



(注) データは2020年2月29日～2020年6月7日。
(出所) WINDのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「アジア通貨高での証券投資は？」

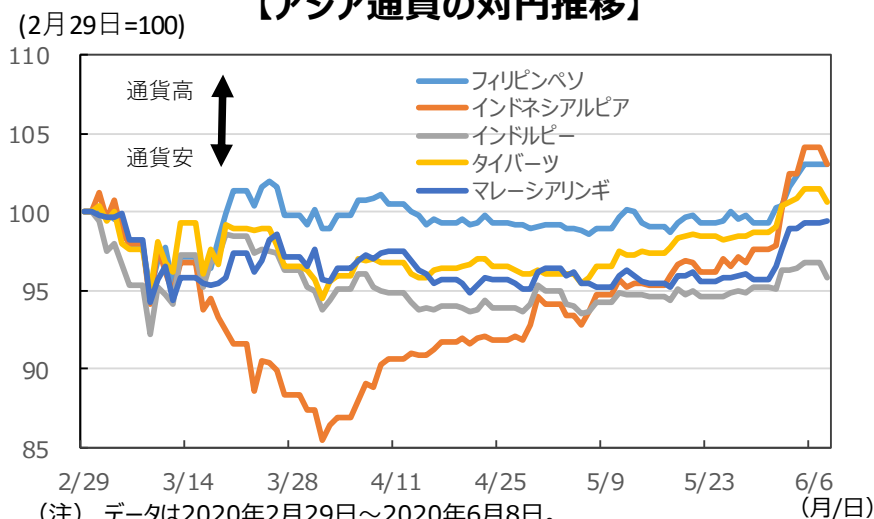
→米金融緩和によるリスクオンで米ドル安・円安地合いが強まれば、国内投資家にとってアジア投資の魅力向上。

ポイント：「アジア通貨は対円で上昇」

- アジア通貨が米ドルに対して上昇する一方、円は米ドルに対して下落しているため、**アジア通貨の対円上昇率は大きくなります。**
- 米国の金融緩和によるリスクオン相場の下では、円安・アジア通貨高が続く可能性があります。円ベースを基準とする国内投資家にとって、**アジア向け証券投資の魅力が向上しているといえそうです。**

図表でチェック！

【アジア通貨の対円推移】



(注) データは2020年2月29日～2020年6月8日。

各アジア通貨あたりの対円レートを指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年6月8日

